

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	24,575,666	24,472,101	実質収支比率	4.8	4.7									
市町村名		小城市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	23,784,434	23,608,488	経常収支比率	95.7	92.9									
							首都	×	歳入歳出差引	863,613	(※1)	(96.2)	(94.1)										
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	194,084	290,034	標準財政規模	12,393,376	12,317,282									
								×	実質収支	597,148	573,579	財政力指数	0.41	0.41									
人口		令和2年国調(人)	43,952	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	23,569	180,126	公債費負担比率	14.1	14.8									
		平成27年国調(人)	44,259				過疎	○	積立金	1,292	114,457	健全化判断比率											
		増減率 (％)	－0.7 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>1,400</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>－</td> <td>－</td>				山振	×	繰上償還金	1,400	0	実質赤字比率	－	－									
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	44,259 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>487,051</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>－</td> <td>－</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	487,051	0	連結実質赤字比率	－	－									
		うち日本人(人)	43,959 <th rowspan="2">第1次</th> <th>1,462</th> <th>1,819</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>－460,790</td> <td>294,583</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.3</td> <td>8.4</td>	第1次	1,462	1,819	指数表選定	○	実質単年度収支	－460,790	294,583	実質公債費比率	9.3	8.4									
		令05.01.01(人)	44,365 <th>6.7</th> <th>8.2</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>－</td> <td>－</td>		6.7	8.2					将来負担比率	－	－										
		うち日本人(人)	44,135 <th rowspan="2">第2次</th> <th>5,308</th> <th>5,258</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>4,724,100</td> <td>4,591,787</td> <th rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th> <th rowspan="6"></th> <th rowspan="6"></th>	第2次	5,308	5,258					基準財政収入額	4,724,100	4,591,787	資金不足比率 (※4)									
		増減率 (％)	－0.2 <th>24.5</th> <th>23.8</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>11,157,586</td> <td>10,974,764</td>		24.5	23.8					基準財政需要額	11,157,586	10,974,764										
		うち日本人(％)	－0.4 <th rowspan="2">第3次</th> <th>14,928</th> <th>15,009</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>5,889,902</td> <td>5,735,864</td>	第3次	14,928	15,009					標準税収入額等	5,889,902	5,735,864										
面積 (km ²)	95.81 <th>68.8</th> <th>68.0</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>11,949,146</td> <td>11,669,539</td>	68.8	68.0						経常経費充当一般財源等	11,949,146	11,669,539												
人口密度 (人/km ²)	459 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>歳入一般財源等</th> <td>14,921,000</td> <td>14,403,443</td>							歳入一般財源等	14,921,000	14,403,443													
世帯数 (世帯)	15,907 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>																						
職員の状況 (※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	17,837,150	17,934,503												
	市区町村長	1	8,230 <th>一般職員</th> <td>348</td> <td>1,035,300</td> <td>2,975<th>うちの公的資金</th><td>13,893,417</td><td>13,623,882</td><th colspan="2"></th></td>		一般職員	348	1,035,300	2,975 <th>うちの公的資金</th> <td>13,893,417</td> <td>13,623,882</td> <th colspan="2"></th>	うちの公的資金	13,893,417	13,623,882												
	副市区町村長	1	6,590 <th>うち消防職員</th> <td>－</td> <td>－</td> <td>－<th>地方債現在高 (臨時財政対策債除き)</th><td>11,789,204</td><td>11,274,009</td><th colspan="2"></th></td>		うち消防職員	－	－	－ <th>地方債現在高 (臨時財政対策債除き)</th> <td>11,789,204</td> <td>11,274,009</td> <th colspan="2"></th>	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	11,789,204	11,274,009												
	教育長	1	5,980 <th>うち技能労務職員</th> <td>29</td> <td>86,739</td> <td>2,991<th>債務負担行為額 (支出予定額)</th><td>7,803,497</td><td>6,939,030</td><th colspan="2"></th></td>		うち技能労務職員	29	86,739	2,991 <th>債務負担行為額 (支出予定額)</th> <td>7,803,497</td> <td>6,939,030</td> <th colspan="2"></th>	債務負担行為額 (支出予定額)	7,803,497	6,939,030												
	議会議長	1	4,600 <th>教育公務員</th> <td>7</td> <td>23,784</td> <td>3,398<th>収益事業収入</th><td>－</td><td>－</td><th colspan="2"></th></td>		教育公務員	7	23,784	3,398 <th>収益事業収入</th> <td>－</td> <td>－</td> <th colspan="2"></th>	収益事業収入	－	－												
	議会副議長	1	4,010 <th>臨時職員</th> <td>－</td> <td>－</td> <td>－<th>土地開発基金現在高</th><td>1,265,164</td><td>1,265,164</td><th colspan="2"></th></td>		臨時職員	－	－	－ <th>土地開発基金現在高</th> <td>1,265,164</td> <td>1,265,164</td> <th colspan="2"></th>	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164												
	議会議員	18	3,740 <th>合計</th> <td>355</td> <td>1,059,084</td> <td>2,983<th>積立金現在高</th><td>2,727,057</td><td>2,739,238</td><th colspan="2"></th></td>		合計	355	1,059,084	2,983 <th>積立金現在高</th> <td>2,727,057</td> <td>2,739,238</td> <th colspan="2"></th>	積立金現在高	2,727,057	2,739,238												
									減債基金	2,119,239	2,142,683												
								その他特定目的基金	13,016,737	13,155,137													
ラスバイレス指数										96.4													
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名		
(1)	一般会計			(2)	国民健康保険特別会計			(4)	水道事業会計			(7)	天山地区共同衛生処理場組合			(8)	天山地区共同環境組合			(9)	佐賀中部広域連合		
				(3)	後期高齢者医療特別会計			(5)	病院事業会計						(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合			(11)	佐賀県市町総合事務組合			
								(6)	下水道事業会計						(12)	天山地区共同環境組合			(13)	多久小域医療組合			
															(14)	佐賀中部広域連合 (介護)			(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 (医療)			
															(16)	佐賀県市町総合事務組合 (交通災害)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,596,598	18.7	4,596,598	37.0	普通税	4,596,559	100.0	33,601	
地方譲与税	144,167	0.6	144,167	1.2	法定普通税	4,596,559	100.0	33,601	
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	市町村民税	2,197,304	47.8	33,601	
配当割交付金	20,007	0.1	20,007	0.2	個人均等割	81,181	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,592	0.1	22,592	0.2	所得割	1,923,658	41.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	74,769	1.6	-	
地方消費税交付金	1,006,521	4.1	1,006,521	8.1	法人税割	117,696	2.6	33,601	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,871,724	40.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,869,920	40.7	-	
自動車取得税交付金	887	0.0	887	0.0	軽自動車税	188,733	4.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	338,798	7.4	-	
自動車税環境性能割交付金	12,249	0.0	12,249	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	66,978	0.3	66,978	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	48,357	0.2	48,357	0.4	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	48,357	0.2	48,357	0.4	目的税	39	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	39	0.0	-	
地方交付税	7,185,252	29.2	6,431,510	51.8	入湯税	39	0.0	-	
普通交付税	6,431,510	26.2	6,431,510	51.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	753,742	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	13,105,333	53.3	12,351,591	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,809	0.0	5,809	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	60,295	0.2	-	-	合計	4,596,598	100.0	33,601	
使用料	148,588	0.6	256	0.0					
手数料	90,605	0.4	11,480	0.1					
国庫支出金	4,363,664	17.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,912,853	7.8	-	-					
財産収入	60,266	0.2	6,468	0.1					
寄附金	1,151,919	4.7	-	-					
繰入金	734,035	3.0	-	-					
繰越金	390,034	1.6	-	-					
諸収入	536,901	2.2	39,257	0.3					
地方債	2,015,364	8.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	71,964	0.3	-	-					
歳入合計	24,575,666	100.0	12,414,861	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	199,586	0.8	121	199,586	
総務費	2,456,340	10.3	16,488	1,520,658	
民生費	8,675,659	36.5	72,841	4,077,950	
衛生費	1,790,591	7.5	7,176	1,296,120	
労働費	9,180	0.0	-	180	
農林水産業費	1,094,788	4.6	279,292	522,560	
商工費	355,317	1.5	264	254,793	
土木費	2,021,655	8.5	438,352	1,443,822	
消防費	921,263	3.9	69,797	804,624	
教育費	4,064,994	17.1	2,057,743	1,881,921	
災害復旧費	32,739	0.1	-	20,798	
公債費	2,162,322	9.1	-	2,106,756	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,784,434	100.0	2,942,074	14,129,768	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,465,653	48.2	7,083,650	6,532,585	52.3
人件費	3,517,404	14.8	3,204,204	3,083,660	24.7
うち職員給	2,083,524	8.8	1,896,168	-	-
扶助費	5,785,927	24.3	1,772,690	1,343,570	10.8
公債費	2,162,322	9.1	2,106,756	2,105,355	16.9
元利償還金	2,162,314	9.1	2,106,748	2,105,347	16.9
内 うち元金	2,112,717	8.9	2,058,892	2,057,492	16.5
訳 うち利子	49,597	0.2	47,856	47,855	0.4
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	9,343,968	39.3	6,805,456	5,416,561	43.4
物件費	3,682,059	15.5	2,154,069	1,810,442	14.5
維持補修費	60,712	0.3	30,896	17,606	0.1
補助費等	3,636,602	15.3	3,136,051	2,240,743	17.9
うち一部事務組合負担金	1,193,969	5.0	1,095,921	1,072,726	8.6
繰出金	1,770,660	7.4	1,470,167	1,346,162	10.8
積立金	83,154	0.3	6,192	-	-
投資・出資金・貸付金	110,781	0.5	8,081	1,608	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,974,813	12.5	240,662	-	-
うち人件費	63,785	0.3	63,765	-	-
普通建設事業費	2,942,074	12.4	219,864	-	-
うち補助	2,236,430	9.4	53,738	-	-
うち単独	636,574	2.7	125,956	-	-
災害復旧事業費	32,739	0.1	20,798	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,784,434	100.0	14,129,768	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,576	23,784	792	597		17,837	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307							

令和5年度	佐賀県小城市
-------	--------

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県小城市

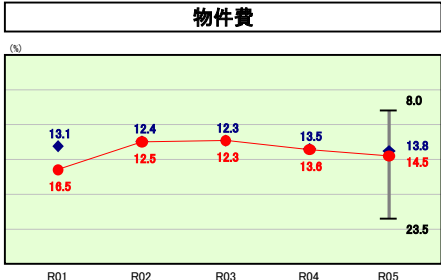
経常収支比率の分析

人	口	44,259	人(R6.1.1現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	95.81	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.3	%					
歳	入	総	額	24,575,666	千円	将	来	負	担	費	比	率	-	%			
歳	出	総	額	23,784,434	千円												
実	質	収	支	597,148	千円	市	町	村	類	型	R01	I-3	R02	I-3	R03	I-3	
標	準	財	政	規	模	12,393,376	千円	(	年	度	R04	I-3	R05	I-3			
地	方	債	現	在	高	17,837,150	千円										

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

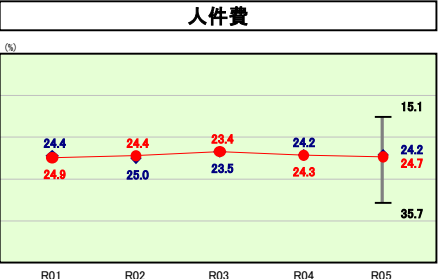


類似団体内順位 30/52 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

前年度から0.9%増加し、類似団体平均より0.7%上回っている。

主な要因は、学校給食センター管理運営事業の委託料の増が影響している。また、公共施設運営に係る経費は臨時的経費も含めると増加しており、今後の課題となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に努める。

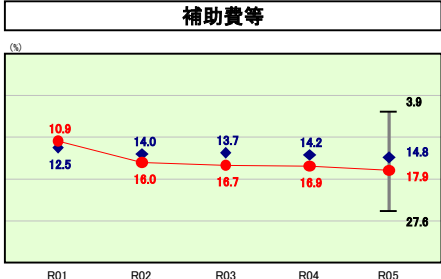


類似団体内順位 31/52 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

前年度から0.4%増加し、類似団体平均と比較すると0.5%上回っている。

給与制度の適正化や施設管理の在り方について、引き続き検討し、人件費の適正管理に努める。



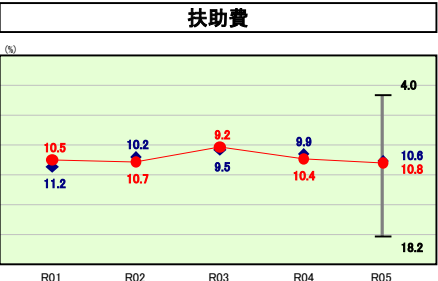
類似団体内順位 35/52 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

前年度から1.0%上昇し、類似団体平均と比較すると3.1%上回っている。

増加している主な要因としては広域消防の負担金や2024年国民スポーツ大会佐賀大会などにより増加していることが挙げられる。

補助費等は、一部事務組合への負担金や市の一般単独補助金事業を含むため、事業の見直しや必要性及び効果の低い補助金の廃止等の精査に努める。

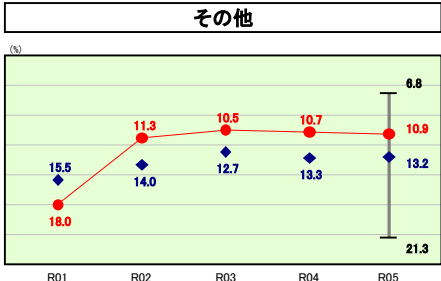


類似団体内順位 32/52 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

前年度から0.4%増加し、類似団体平均と比較すると0.2%上回っている。

扶助費は、主に介護給付費・訓練等給付費支給事業等の社会保障給付費が増加傾向にある。今後も少子高齢化により増加することが想定されているため、資格審査等適正化の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

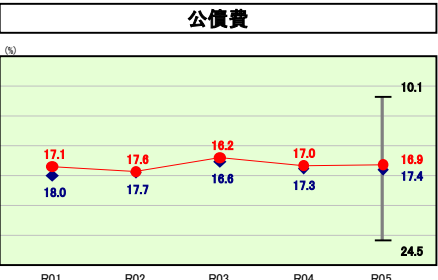


類似団体内順位 10/52 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

前年度から0.2%上昇し、類似団体平均と比較すると2.3%下回っている。

各種経費については、前述した取組等を実施していくことで、中長期的な財政の健全化を目指していく。

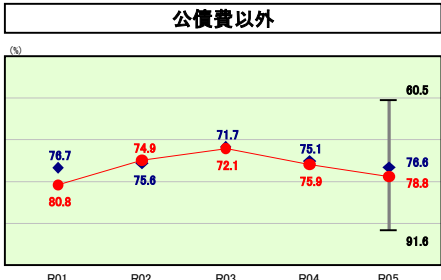


類似団体内順位 29/52 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

前年度と比較すると0.1%減少し、類似団体平均と比較すると0.5%下回っている。

ここ数年、大型事業の償還終了に伴って、合併特例事業債等の償還が減ってきたものの、学校施設や公共施設の償還が開始し償還額が増加している。今後も施設整備等に対する市債の発行を予定しており、公債費の急激な上昇を抑制するため、償還額の平準化に努める。



類似団体内順位 31/52 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

前年度から2.9%上昇し、類似団体平均と比較すると2.2%上回っている。

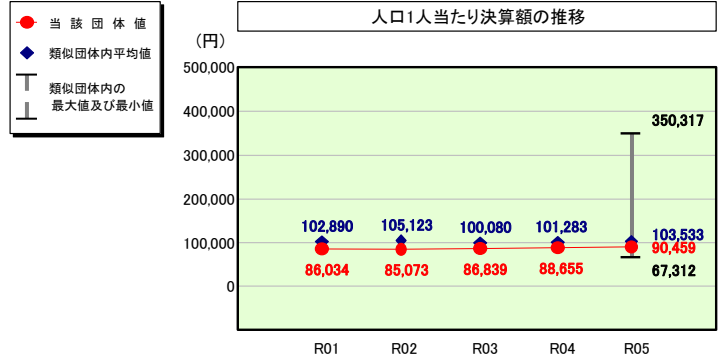
各種経費については前述した取組等を実施していくとともに、中長期的な財政の健全化を目指していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県小城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

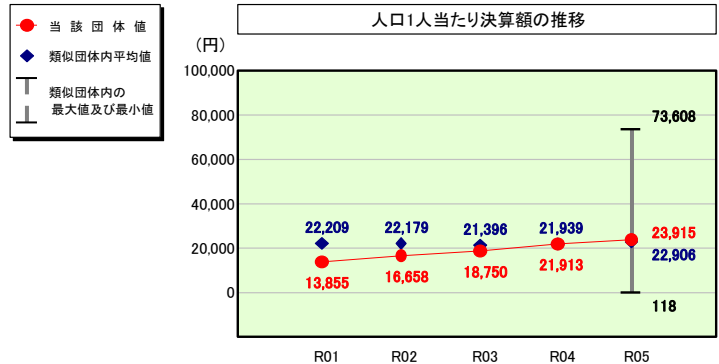
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,517,404	79,473	90,724	▲ 12.4
一部事務組合負担金(補助費等)	599,752	13,551	11,342	▲ 19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,260	345	1,033	▲ 66.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,331	1,566	3,647	▲ 57.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,785	1,441	1,693	▲ 14.9
▲退職金	▲ 261,903	▲ 5,918	▲ 4,922	▲ 20.2
合計	4,003,629	90,459	103,533	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.02	9.17	▲ 1.15
ラスパイレズ指数	96.4	97.2	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

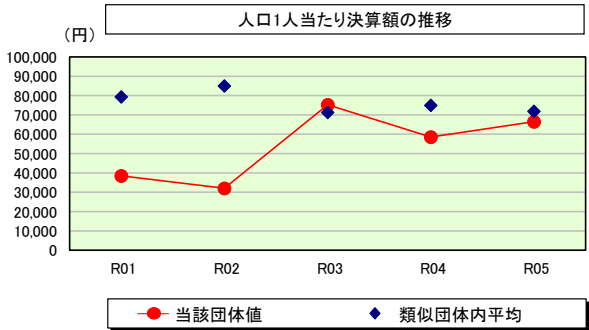
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,160,913	48,824	59,793	▲ 18.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	847,102	19,140	14,599	▲ 31.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,876	2,483	2,530	▲ 1.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,490	1,299	188	▲ 591.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 55,566	▲ 1,255	▲ 4,866	▲ 74.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,061,369	▲ 46,575	▲ 49,341	▲ 5.6
合計	1,058,446	23,915	22,906	▲ 4.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

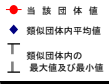
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	1,745,206	38,503	▲ 13.6	79,288	▲ 21.8
うち単独分	521,292	11,501	▲ 19.5	41,870	▲ 9.6
R02	1,441,341	32,063	▲ 16.7	84,962	▲ 7.2
うち単独分	497,392	11,065	▲ 3.8	42,793	▲ 2.2
R03	3,359,068	75,250	134.7	71,279	▲ 16.1
うち単独分	1,249,188	27,984	152.9	36,731	▲ 14.2
R04	2,599,575	58,595	▲ 22.1	74,994	▲ 5.2
うち単独分	739,075	16,659	▲ 40.5	36,188	▲ 1.5
R05	2,942,074	66,474	13.4	71,849	▲ 4.2
うち単独分	636,574	14,383	▲ 13.7	36,144	▲ 0.1
過去5年間平均	2,417,453	54,177	19.1	76,474	▲ 2.8
うち単独分	728,704	16,318	15.1	38,745	▲ 0.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県小城市

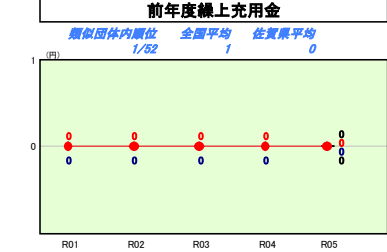
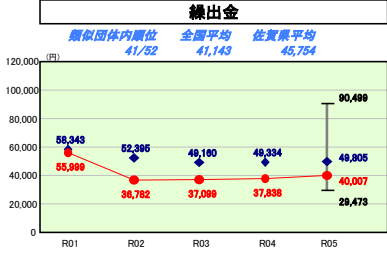
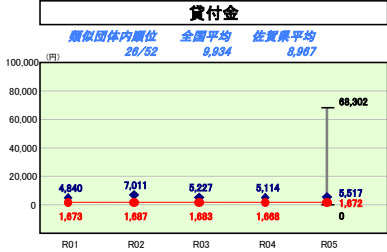
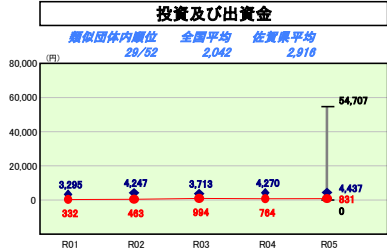
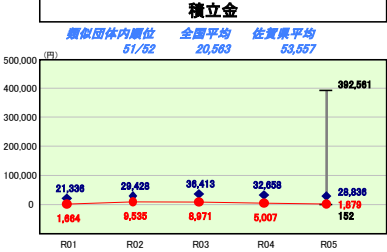
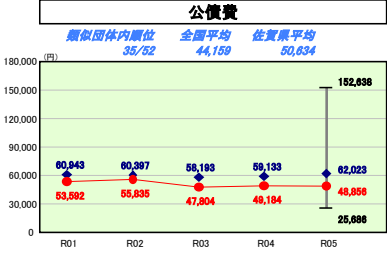
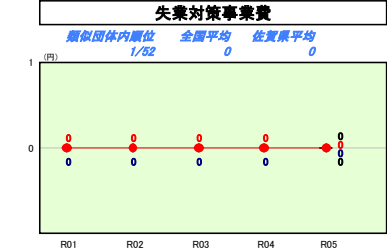
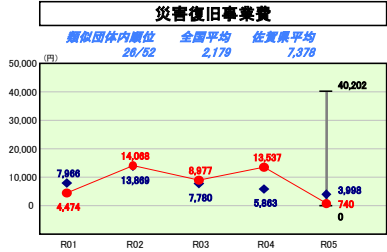
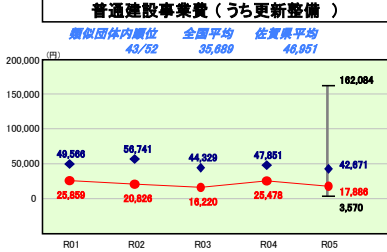
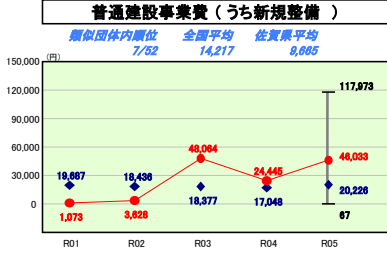
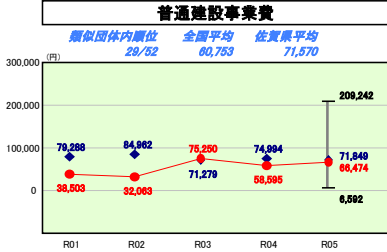
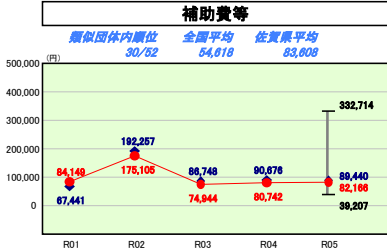
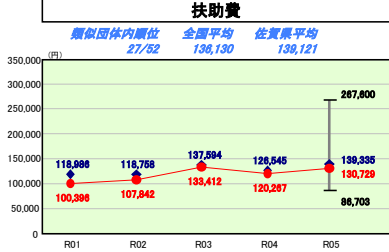
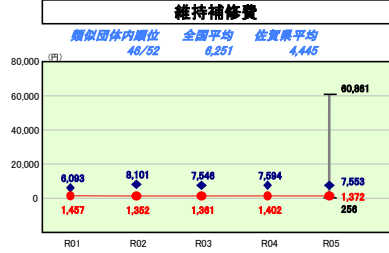
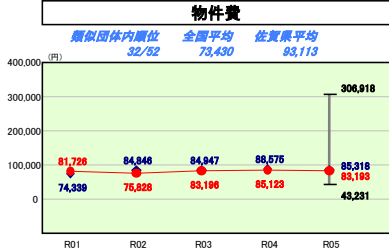
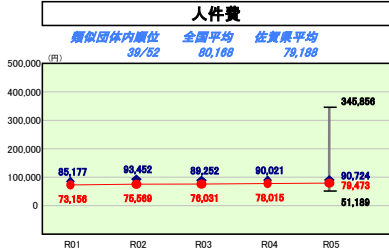
人口	44,259人(第1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,959人(第1.1項在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	95.81km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	24,575,666千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,784,434千円	市町村類型	R01 I-3 R02 I-3 R03 I-3	
実質収支	597,148千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	12,393,376千円			
地方債現在高	17,837,150千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり537,392円となり、前年度より5,250円増加している。

項目ごとにとみると、普通建設事業費(うち新規整備)が前年度より21,588円増加している。学校給食センター改築事業の大型事業が要因となり金額が増加した分の支出が影響している。

その他の項目については、類似団体平均を下回っているものの、扶助費は年々増加傾向にある。

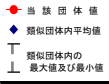
今後は公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択、事業費も見直しを行うことで、中長期的な財政の健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県小城市

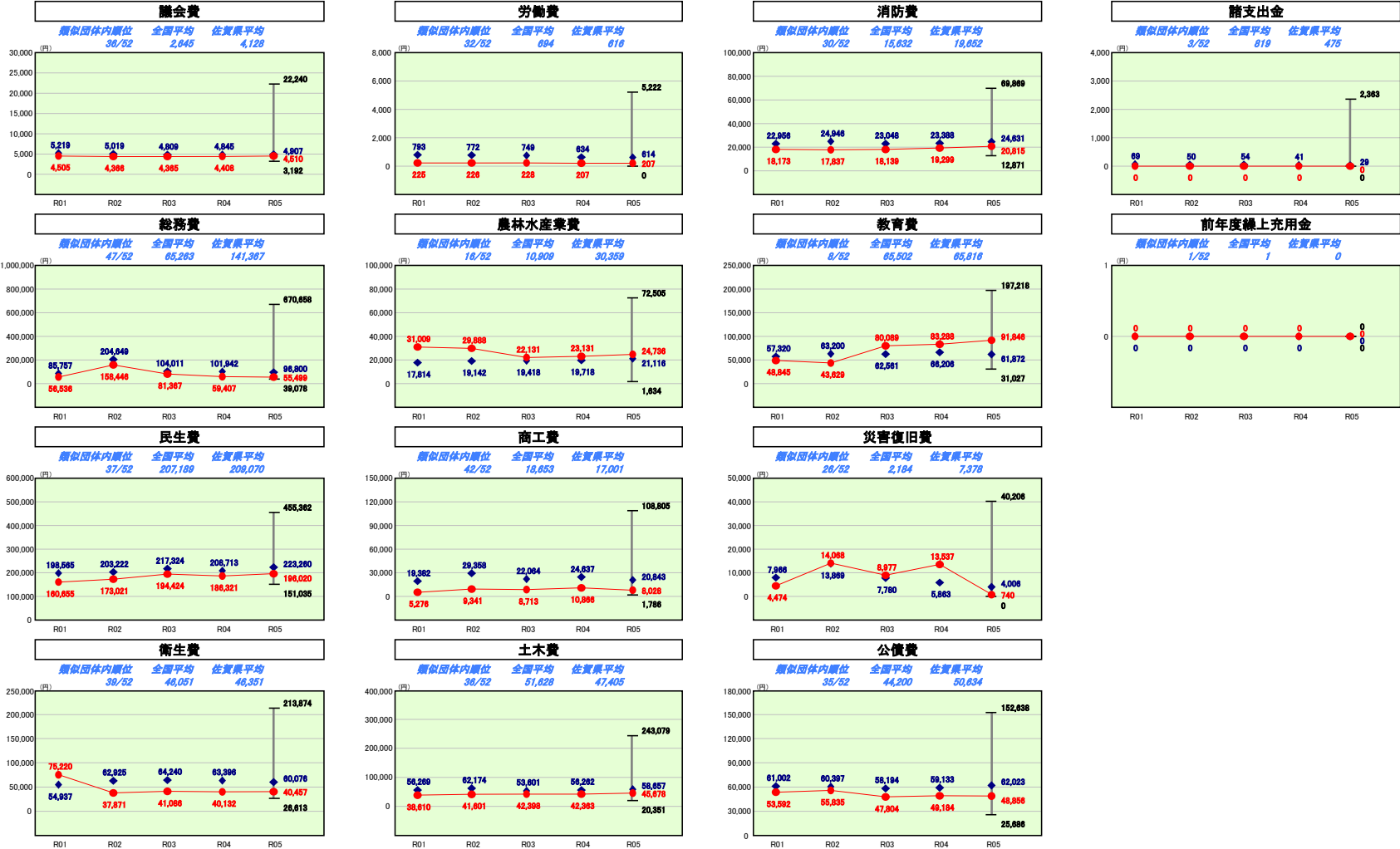
人口	44,259人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,959人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	95.81km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	24,675,666千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,784,434千円	市町村類型	R01 I-3 R02 I-3 R03 I-3	
実質収支	891,232千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	12,393,376千円			
地方債現在高	17,837,150千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

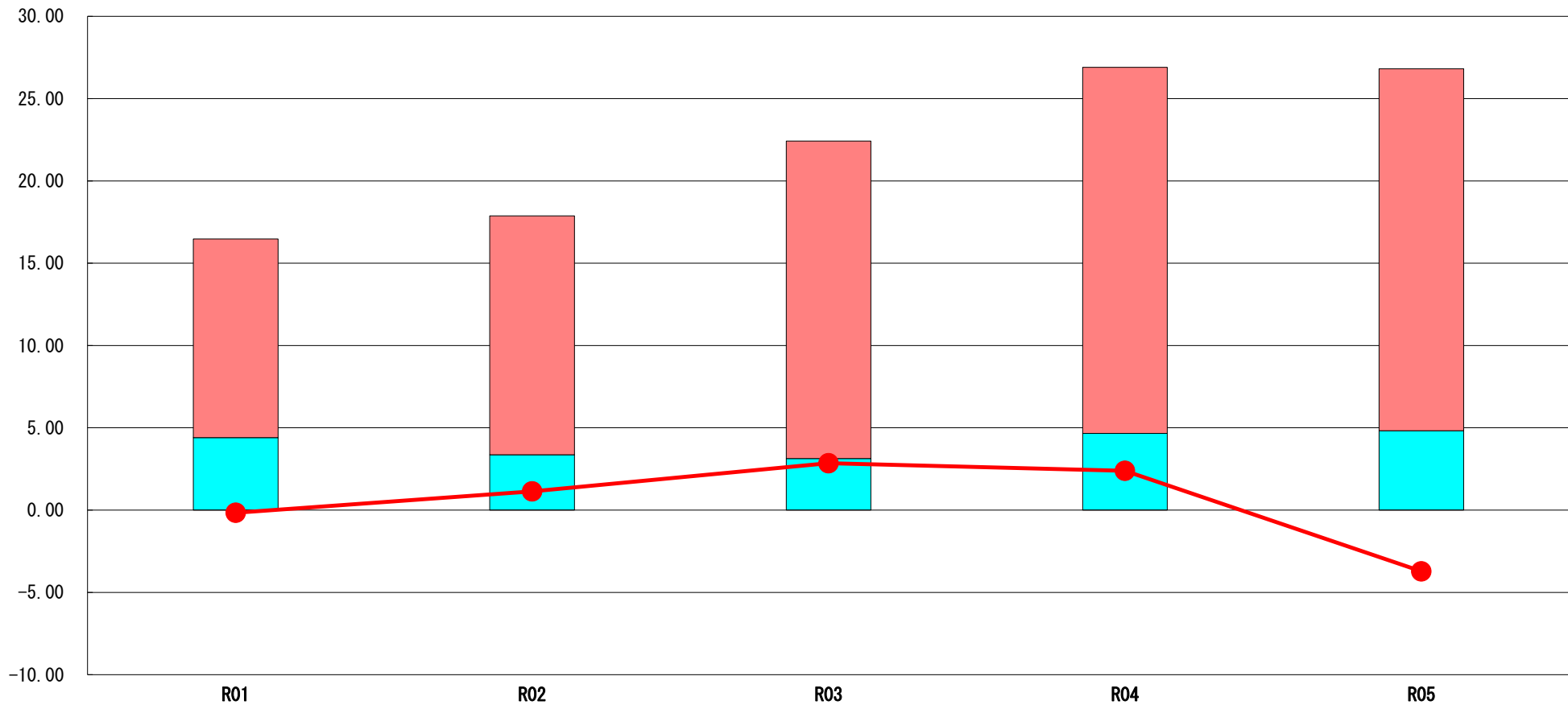
災害復旧費については、林業施設災害復旧事業及び農地及び農業用施設災害復旧事業の減額が影響している。
教育費については、学校給食センター改築事業での工事費により増額となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		12.07	14.52	19.29	22.24	22.00
実質収支額		4.40	3.36	3.13	4.66	4.82
実質単年度収支		▲ 0.16	1.14	2.85	2.39	▲ 3.72

分析欄

財政調整基金残高は、R1年度に12%に落ちたものの、R4年度から22%に増加している。

実質収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は0.16%増加している。

実質単年度収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は6.11%減少している。

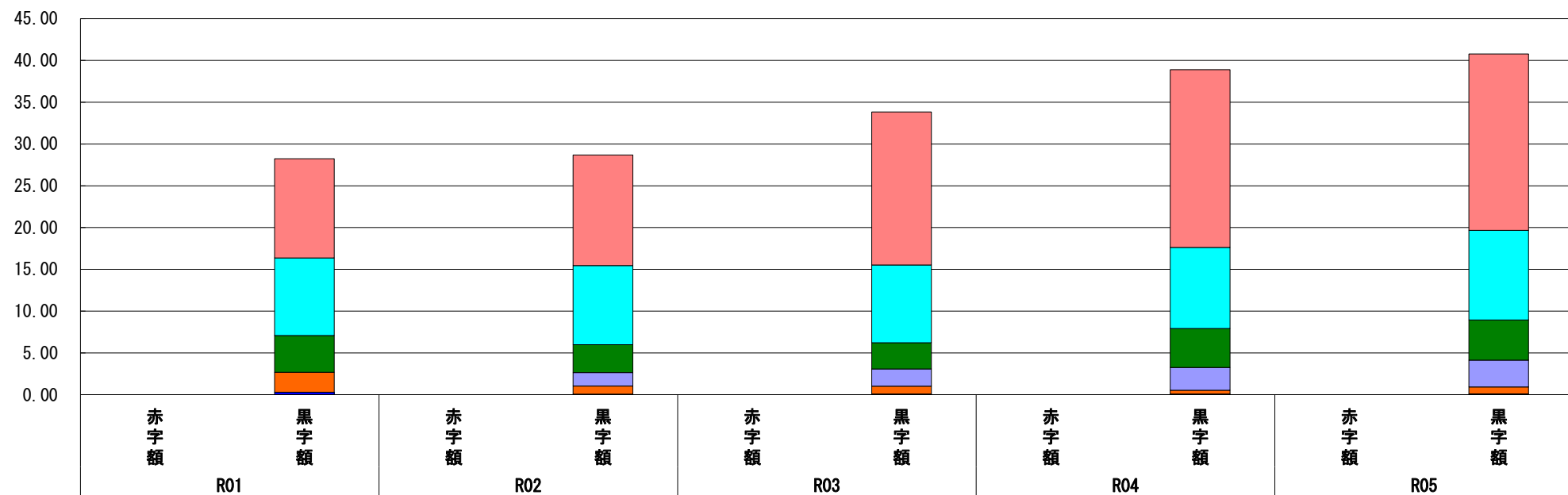
今後も事務事業の見直し・統廃合等歳出の合理化等、行政改革を推進し、健

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		標準財政規模比（％）				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		11.87	13.23	18.32	21.28	21.12
水道事業会計		9.29	9.46	9.31	9.71	10.72
一般会計		4.40	3.35	3.13	4.65	4.81
下水道事業会計		-	1.60	2.06	2.73	3.21
国民健康保険特別会計		2.39	0.97	0.94	0.45	0.82
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.07	0.08	0.08	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	-	-	-	-

分析欄

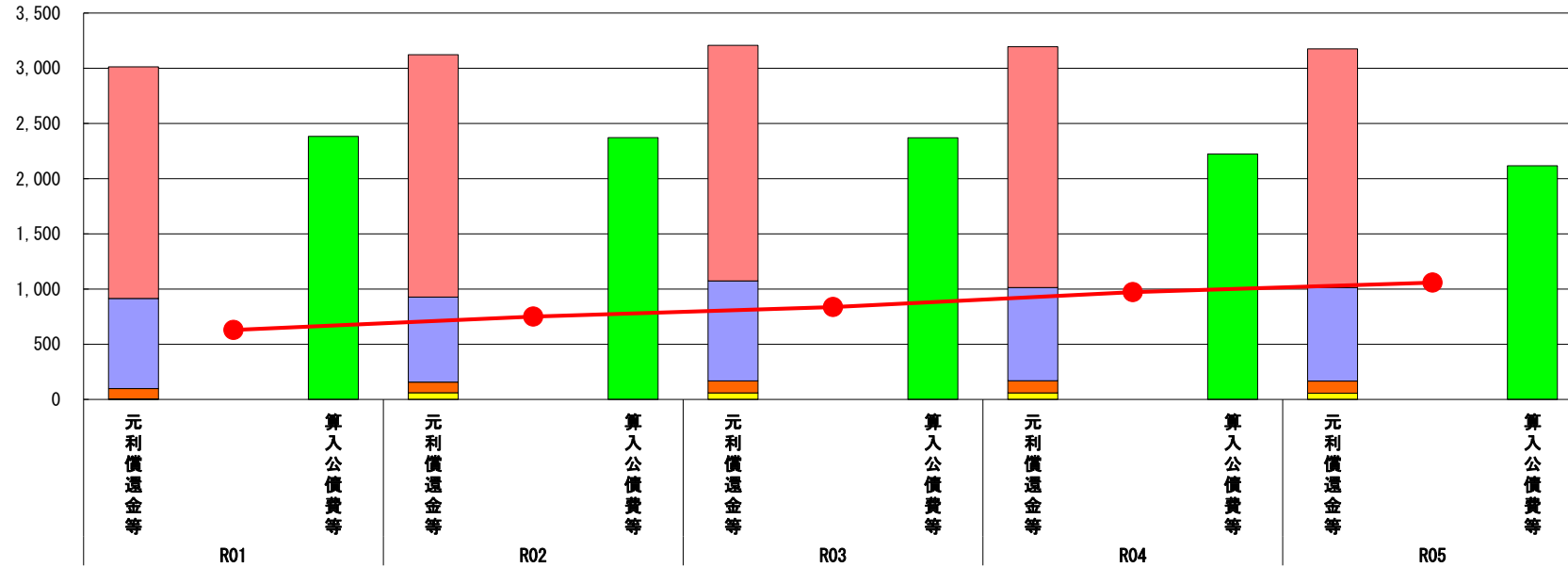
令和5度は全ての会計について黒字であり、赤字は発生していない。
今後も各会計について、健全な事業運営を行っていききたい。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県小城市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,097	2,195	2,134	2,182	2,161
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		817	771	906	844	847
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		93	95	109	110	110
	債務負担行為に基づく支出額		5	61	59	59	57
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,383	2,372	2,371	2,223	2,117
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		629	750	837	972	1,058

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

元利償還金は、昨年度償還終了分の影響で減少に転じた。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業実施に伴うものが増えている。
今後も施設整備等を予定しており、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努める。

（参考）

（百万円）

参考		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

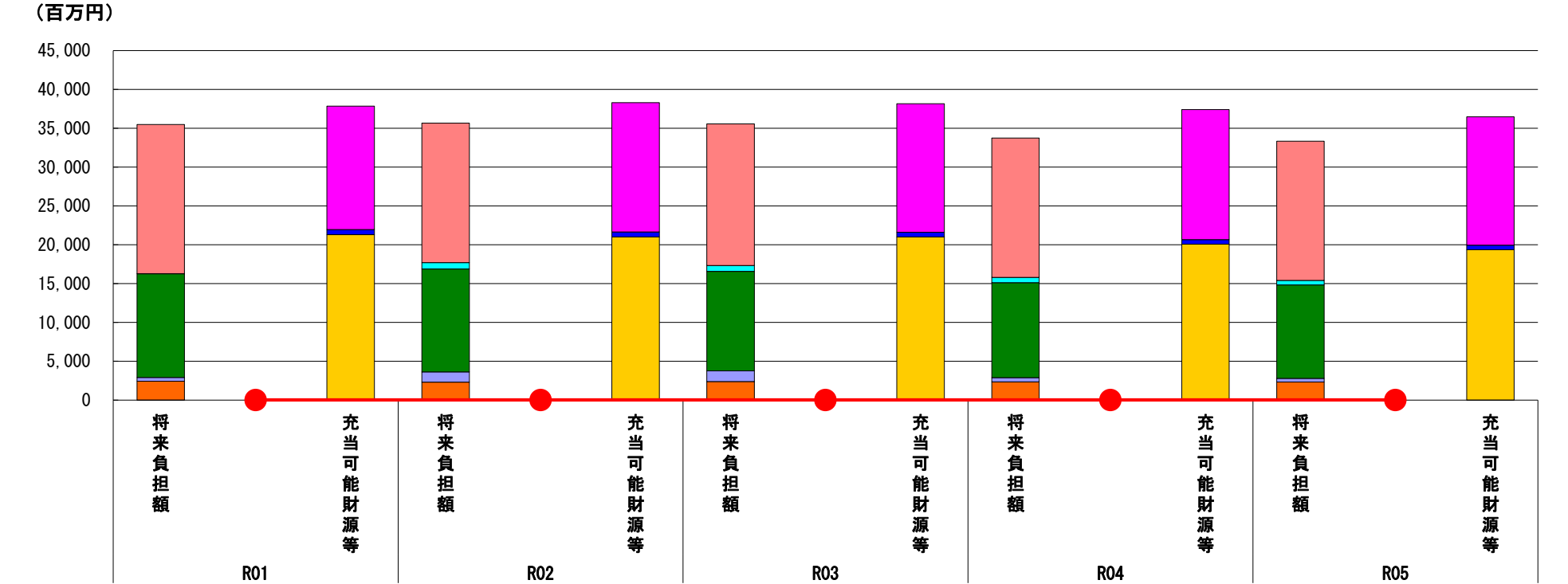
分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県小城市



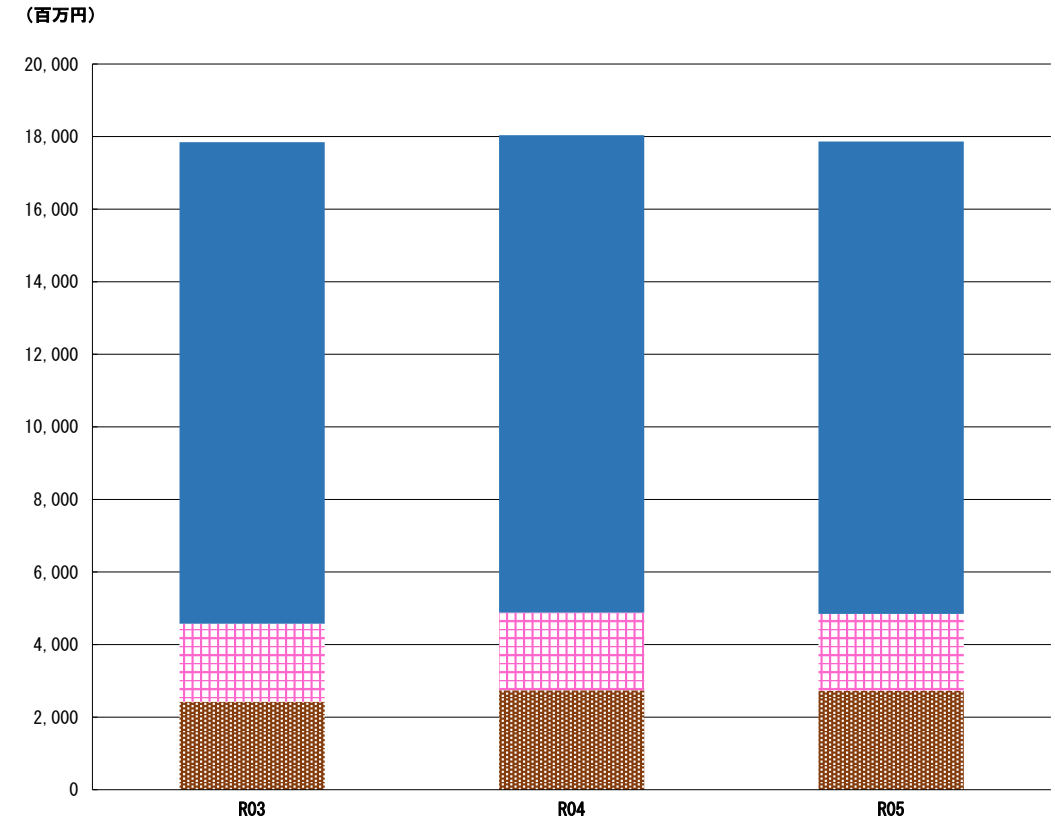
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,206	17,963	18,236	17,935	17,918
	債務負担行為に基づく支出予定額		10	806	746	687	571
	公営企業債等繰入見込額		13,354	13,256	12,814	12,222	12,029
	組合等負担等見込額		495	1,320	1,375	550	469
	退職手当負担見込額		2,425	2,314	2,392	2,347	2,340
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		15,875	16,633	16,540	16,736	16,521
	充当可能特定歳入		655	644	609	580	572
		基準財政需要額算入見込額	21,313	21,016	21,013	20,086	19,376
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 2,353	▲ 2,634	▲ 2,600	▲ 3,662	▲ 3,141

分析欄

将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、マイナスとなっている。
しかしながら今後、大規模な施設整備が控えており、それに伴って公債費も増加していくものと見込まれる。
将来負担額の大きな割合を占める一般会計等に係る地方債の抑制に努め、中長期的な財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		基金残高（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,425	2,739	2,727
減債基金		2,150	2,143	2,119
其他特定目的基金		13,270	13,155	13,017
	鉾害復旧施設維持管理基金	7,150	7,077	7,008
	合併振興基金	2,500	2,500	2,500
	公共施設整備基金	2,011	1,945	1,854
	地域福祉基金	530	530	530
	まちづくり振興基金	377	377	377
基金残高合計		17,845	18,037	17,863

令和5年度	佐賀県小城市
基金全体	
(増減理由) 改修工事に伴う鉾害復旧施設維持管理基金の取崩し等を行ったことにより基金全体としては174百万円の減額となった。	
(今後の方針) 財政調整基金は公共施設の整備や維持管理、人件費の増額等により、今後減少していくことが予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。 特定目的基金は、その使途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。	
財政調整基金	
(増減理由) 一般財源充当事業の事業費増額等により、財政調整として取り崩す必要があり、前年度より12百万円減額となった。	
(今後の方針) 財政調整基金は公共施設の整備や維持管理、人件費の増額等により、今後減少していくことが予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。 特定目的基金は、その使途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。	
減債基金	
(増減理由) 下水道事業のため取り崩しを行ったこと等により、減額となった。	
(今後の方針) 給食センターの改築、フットボールセンターの整備等の大型事業の償還が始まり、公債費は増額していくことが見込まれるため、今後繰上償還を行う等、公債費の抑制の為、当基金の有効活用を図る。	
其他特定目的基金	
(基金の使途) ・鉾害復旧施設維持管理基金：鉾害復旧施設の維持管理及び維持管理に付帯する事業を行う。 ・合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに市の進行を図る。 ・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てる。 ・地域福祉基金：地域の特性に応じた高齢者保健福祉施策等を施局的に推進する。 ・まちづくり振興基金：地域の産業、歴史、伝統、文化等の特色を生かした独創的で地域性豊かな活力あるまちづくりを推進する。	
(増減理由) ・鉾害復旧施設維持管理基金 排水機整備に基づく改修工事等に伴い、鉾害復旧施設維持管理基金を取り崩し、残高が減少した。	
(今後の方針) ・公共施設整備基金 公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、当基金の活用を図る。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

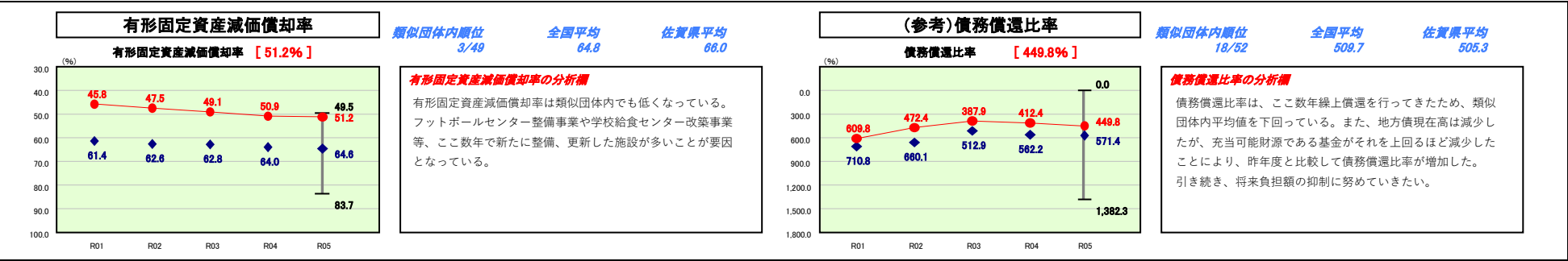
令和5年度

佐賀県小城市

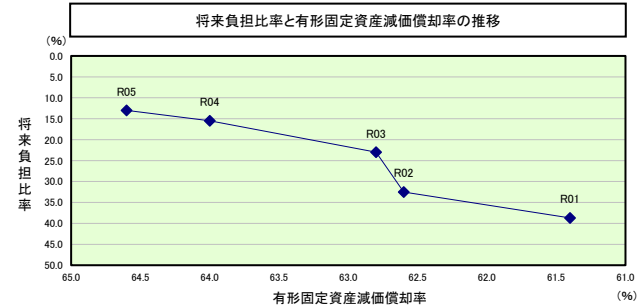
人口	44,259	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,959	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.81	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	24,575,666	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,784,434	千円	市町村類型	R01 I-3 R02 I-3 R03 I-3	
実質収支	597,148	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	12,393,376	千円			
地方債現在高	17,837,150	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



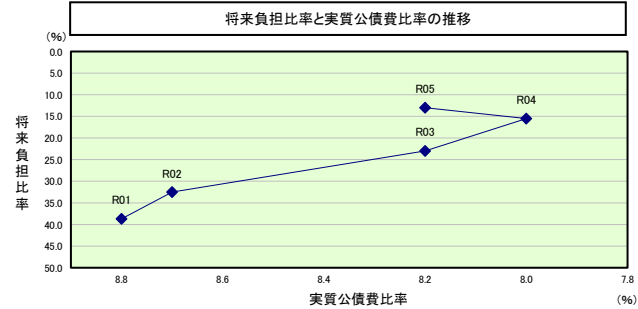
分析欄

将来負担比率は、地方債の償還額等への充当可能財源が、将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。有形固定資産減価償却率についても、類似団体よりも低い値である。今後施設の老朽化が進み、更新費用等も増えることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、全体保有量の削減、更新費用などの縮減に努め、将来負担比率に可能な限り影響が出ないよう取り組んでいきたい。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	45.8	47.5	49.1	50.9	51.2
類似団体内平均値	将来負担比率	38.7	32.5	23.0	15.5	13.0
	有形固定資産減価償却率	61.4	62.6	62.8	64.0	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、地方債の償還額等への充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。充当可能財源として各種基金が167億程度あるが、そのうち鉱害復旧施設維持管理基金の残高が75億程度あることが充当可能財源を押し上げている要因となっている。実質公債費比率は、昨年度フットボールセンター整備事業等の償還が開始したことにより更に増加した。今後も施設整備等により市債発行額の増加が見込まれるが、より利率の低い借入先を見極め、償還期間の調整等により償還額の平準化を目指す。

(参考)

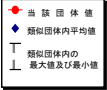
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.2	6.9	7.4	8.4	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	38.7	32.5	23.0	15.5	13.0
	実質公債費比率	8.8	8.7	8.2	8.0	8.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

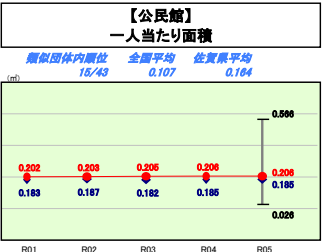
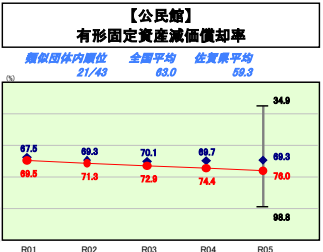
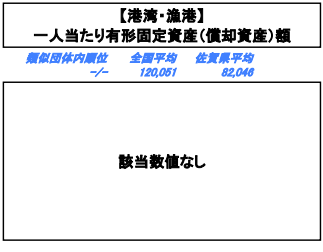
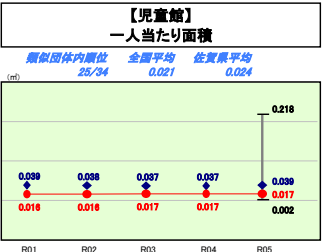
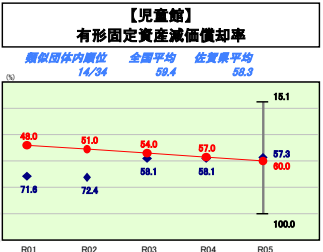
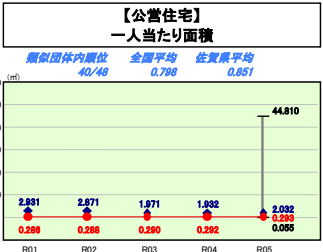
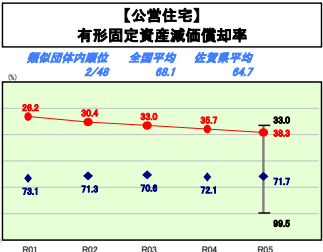
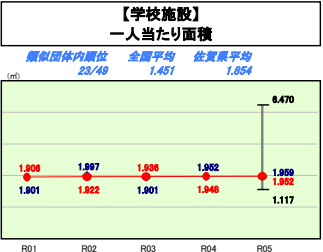
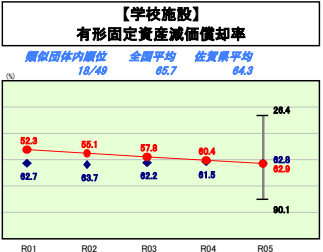
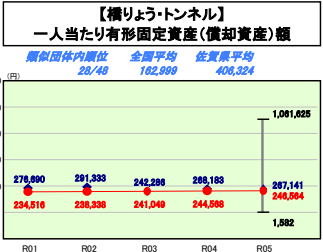
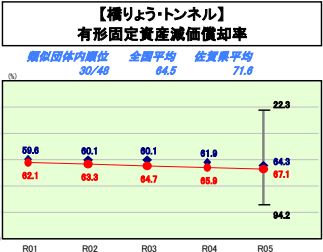
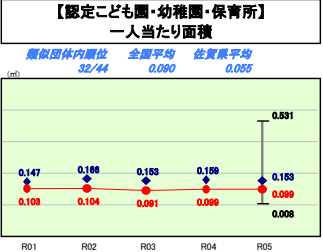
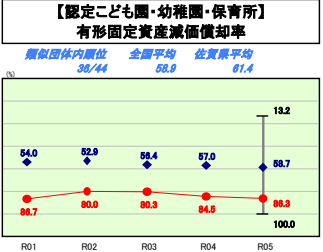
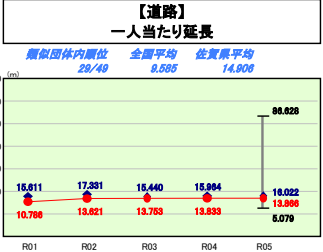
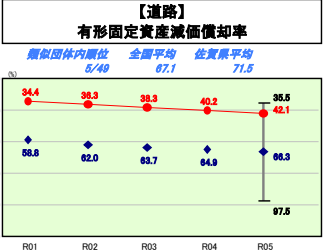
令和5年度

佐賀県小城市

人口	44,259人(※6.1.1現在)	実収率	100%	人口	44,259人(※6.1.1現在)	実収率	100%
うち日本人	43,869人(※6.1.1現在)	道給実収率	9.3%	人口	43,869人(※6.1.1現在)	道給実収率	9.3%
面積	96.81km ²	実収率	9.3%	面積	96.81km ²	実収率	9.3%
歳入総額	24,575,686千円	得率	100%	歳入総額	24,575,686千円	得率	100%
歳出総額	23,784,434千円	市町村類型	R01 I-3 R02 I-3 R03 I-3	歳出総額	23,784,434千円	市町村類型	R01 I-3 R02 I-3 R03 I-3
実収支	597,148千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	実収支	597,148千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3
標準財政規模	12,383,376千円			標準財政規模	12,383,376千円		
地方債現在高	17,837,150千円			地方債現在高	17,837,150千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析図

類似団体、全国平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、道路、公営住宅である。

認定こども園・幼稚園・保育所については、80%を超えており、施設の老朽化が進んでいる。今後も老朽化対策、全体保有量の調整のため、施設の統廃合や民営化の検討を続けていく。

道路の有形固定資産減価償却率は、市道を中心に新設改良を行っているが、老朽化が進んでいる。公営住宅については、平成26年度から平成29年度にかけて市営住宅の建て替えを行っており、類似団体と比べ、大幅に有形固定資産減価償却率が低くなっている。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、長寿命化の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減、更新等費用の縮減に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

佐賀県小城市

人口	44,259	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,969	人(06.1.1現在)	実質実質率比率	-	%
面積	95.81	km ²	実質負債比率	9.3	%
農出総額	24,575,686	千円	得率負担率	-	%
農出総額	23,784,434	千円	市町村類型	R01 I-3 R02 I-3 R03 I-3	
実収支	597,148	千円	(年度毎)	R04 I-3 R05 I-3	
標準財政規模	12,393,376	千円			
地方債残高	17,837,150	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に属するもの。



施設情報の分析

類似団体、全国平均と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は市民会館である。

体育館・プールについては、平成28年に三日月体育館の改修を行ったことにより有形固定資産減価償却率が横ばいで推移しているが、その他施設を含め、今後老朽化対策が必要となる。市民会館については、平成27年度にまちなか市民プラザを建設したため低くなっている。

また、保健センターについては、類似団体、全国平均と比較して、一人当たり面積が大きく上回っている。これは、本市が4町を合併して発足している市であり、旧4町それぞれに所在していた保健福祉センターが新市になった今でもそのまま残っているためである。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化の検討、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減に努めたい。